

平成23年度 決算説明書／事務事業評価シート

前年度課室名	上下水道課
課 名	上下水道課

預算	款	項	目	決算書	
	4	2	3	134	頁

目 名
下水道費

事務事業名称
生活排水処理事業

1. 概要

目的	生活排水を適切に処理し、公共用水域の水質を保全するとともに、公衆衛生の向上を図る。	対象	市民
事業概要	○浄化槽設置整備事業 … 浄化槽を設置する者に対して補助金を交付。 ○生活排水処理施設接続促進事業 … 浄化槽、農業集落排水施設、公共下水道に新たに接続する者に対して補助金を交付。 ○浄化槽法に関する事務 … 浄化槽法に関する県の事務を受託し、浄化槽の適切な管理。 ○農業集落排水事業 … 三重町上田原、清川町砂田、緒方町馬場・中央・原尻・知田・井上の計7処理区域内の汚水処理。 ○公共下水道事業 … 大野町田中処理区域内の汚水処理。 ○浄化槽市町村整備推進事業 … 緒方町で設置した市町村設置型浄化槽の維持・管理。 ○生活排水事務費 … 生活排水処理事業に係る事務経費		

臨／経	事業名	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	浄化槽設置整備事業	313基	負担金補助 及び交付金	130,795	129,010	65,648			63,362	3
臨時	生活排水処理施設接続促進事業	324件	負担金補助 及び交付金	34,900	32,400				32,400	2
経常	浄化槽法に関する事務	取扱件数 4,968件	需用費	128	128	128				3
臨時	農業集落排水事業	処理人口 2,755人 処理水量374,701m³	繰出金	63,545	63,058				63,058	3
臨時	公共下水道事業	処理人口 860人 処理水量108,774m³	繰出金	41,521	41,521				41,521	3
臨時	浄化槽市町村整備推進事業	処理人口 1,745人 管理基数 662基	繰出金	14,330	14,330				14,330	3
経常	生活排水事務費	下水道事業運営協議会等	報酬	989	711				711	3
	廃止									
経常	芦刈汚水処理施設管理運営事業									
計				286,208	281,158	65,776	0	0	215,382	

2. 指標設定

成果指標	指標名	汚水処理人口普及率		目標年度	H27	指標の設定理由					
	数値	53%				総合計画／後期基本計画において、基本施策(3-1-2)の目標としているため					
活動指標	指標	a	浄化槽		b	農業集落排水		c	公共下水道		d
	数値	目標	15,970人		目標	3,400人		目標	1,198人		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 1	H 2 2	H 2 3	活動指標名	単位	H 2 1	H 2 2	H 2 3
汚水処理人口普及率	%	43.7 %	45.6 %	48.1 %	a 浄化槽	人	13,303 人	13,899 人	14,739 人
		82.5 %	86.0 %	90.8 %			83.3 %	87.0 %	92.3 %
					b 農業集落排水	人	3,341 人	3,308 人	3,260 人
							98.3 %	97.3 %	95.9 %
					c 公共下水道	人	1,198 人	1,189 人	1,199 人
							100.0 %	99.2 %	100.0 %
					d				

4. 課題と対応

課題
浄化槽の普及率は伸びているが、汚水処理人口普及率は、県下あるいは全国的に見ても下位に位置している。
対応（改善点等）
浄化槽の普及を促進するとともに、農業集落排水施設、公共下水道への接続を促進する。

5. 事業費・・・H21～H23（決算額）、H24（予算現額）

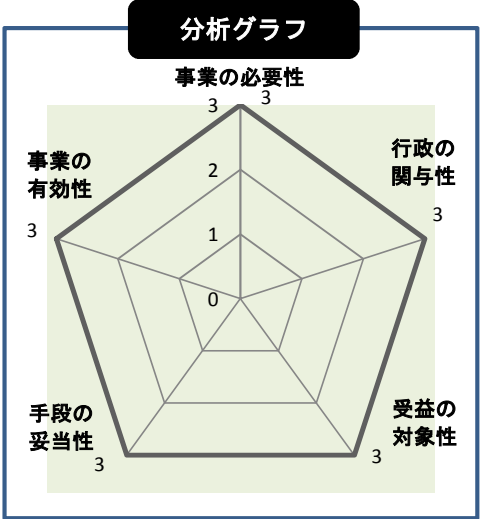
決 算 額（千円）		H21	H22	H23	H24
		255,611	239,868	281,158	499,373
うち経常経費		657	1,020	839	945
財源内訳	国 費	8,440	24,839	34,318	77,213
	県 費	12,755	22,586	31,458	73,801
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	234,416	192,443	215,382	348,359
うち経常		162	369	711	795
事業費に係る人件費		28,799	30,746	34,314	34,780

6. H25年度予算の方向性

方向性
減額
理由
平成22年度から平成24年度までの3年間にかけて実施してきた生活排水処理施設の整備重点期間を終えたことから、制度の内容を見直し、効率的な事業として実施するため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	良質な水環境づくりのため、生活排水による公共用水域の負荷を低減させる必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	集合処理事業については、法令等により市が実施主体になることが定められている。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3	全ての市民を対象とした事業として実施している。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	汚水処理人口普及率を向上させるために、生活排水処理事業を実施している。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3	汚水処理人口普及率が伸びている。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	整備重点期間が終了することから、事業効果を検証し、引き続き合併処理浄化槽設置の啓発を図ること。